



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 名糖産業株式会社  
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052-521-7111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,787	7.1	51	—	299	26.2	246	△12.6
28年3月期第1四半期	4,471	6.0	△62	—	237	—	281	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △310百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,087百万円 (371.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.60	14.55
28年3月期第1四半期	16.76	16.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	50,232	38,030	75.5
28年3月期	51,807	38,670	74.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 37,917百万円 28年3月期 38,554百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	22,000	2.8	400	△17.1	800	△15.9	800	4.7
								円 銭
								47.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	17,265,000 株	28年3月期	21,265,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	390,185 株	28年3月期	4,398,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,870,829 株	28年3月期1Q	16,808,449 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の回復などが下支えとなって緩やかな景気回復を続けましたが、低調な個人消費に加え、英国の欧州連合（EU）離脱問題などに伴う円高の進行や海外経済の減速などが経済成長を下押しする懸念材料となりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費マインドが盛り上がりを欠くなかで、高い原材料コストが企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、消費者の健康志向などにお応えする高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて7.1%増の4,787百万円となりました。営業利益につきましては、原材料費の負担や数理計算上の差異に伴う退職給付費用の一時的な増加などが収益を圧迫しましたが、売上規模の拡大や事業活動の効率化などに努めましたところ、51百万円となりました。前年同期は62百万円の営業損失でありました。また、経常利益は、営業利益の改善により前年同期と比べて26.2%増の299百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期には特別利益に投資有価証券売却益122百万円の計上がありましたので、前年同期と比べて12.6%減の246百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、消費の動向に足踏みが見られますが、主力の菓子部門は精力的な販売促進活動を展開しましたところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の高力カオチョコ「チョコレート週間」などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は自社商品、受託商品ともに売上が伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、増量キャンペーンなどの販売促進に取り組みましたところ「香り高いミルクココア」や「牛乳deココア」などの売上が伸びて増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上は増加したものの受託商品が落ち込み減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、売上規模の拡大を目指して販売促進策を積極的に推進しました結果、主力のパウムクーヘン類やゼリー類がともに売上を大きく伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ8.7%増の4,195百万円となりました。営業利益につきましては、高い原材料コストや販売促進費の負担などが利益の圧迫要因となりましたが売上高の増加により前年同期に比べ849.3%増の165百万円となりました。

#### 化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としているチーズ用凝乳酵素「レンネット」や脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、企業間競争の激化や急激な円高の影響などにより減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」および「デキストラン」の誘導体の売上が伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ3.6%減の522百万円となりました。営業利益につきましては、円高の影響により前年同期に比べ60.2%減の26百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、事務所や駐車場の賃貸契約の増加などにより、売上高は前年同期に比べ0.9%増の69百万円となりましたが、営業利益は設備の改修工事に伴う償却費の増加などにより前年同期に比べ11.0%減の23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し、9,341百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が870百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、40,891百万円となりました。これは、保有する株式の株価の下落などにより投資有価証券が906百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,574百万円減少し、50,232百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、4,375百万円となりました。これは、その他に含まれる未払費用が445百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、7,826百万円となりました。これは、繰延税金負債が301百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ934百万円減少し、12,202百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し、38,030百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が613百万円減少したことなどによります。

また、平成28年5月20日付の4百万株の自己株式の消却を主因として、自己株式（マイナス表示）が7,667百万円、利益剰余金が7,747百万円それぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、概ね当初の想定した範囲内で推移しております。現時点では通期の連結業績予想につきまして、平成28年5月13日に公表いたしました数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、平成28年度税制改正を機に減価償却方法の見直しを行い、平成28年4月1日以後に取得したものについて定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,710	2,509
受取手形及び売掛金	4,222	3,351
有価証券	702	901
商品及び製品	943	993
仕掛品	446	420
原材料及び貯蔵品	824	999
その他	210	184
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	10,039	9,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,191	4,315
その他(純額)	6,503	6,410
有形固定資産合計	10,695	10,726
無形固定資産		
	68	70
投資その他の資産		
投資有価証券	30,759	29,853
その他	320	313
貸倒引当金	△76	△72
投資その他の資産合計	31,003	30,094
固定資産合計	41,767	40,891
資産合計	51,807	50,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261	2,063
1年内返済予定の長期借入金	174	174
未払法人税等	242	22
返品調整引当金	8	5
その他	2,333	2,109
流動負債合計	5,021	4,375
固定負債		
長期借入金	462	418
繰延税金負債	4,571	4,270
役員退職慰労引当金	19	4
退職給付に係る負債	2,838	2,871
その他	223	261
固定負債合計	8,115	7,826
負債合計	13,136	12,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,149	25,401
自己株式	△8,414	△746
株主資本合計	26,124	26,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,656	12,043
退職給付に係る調整累計額	△226	△170
その他の包括利益累計額合計	12,429	11,873
新株予約権	116	112
純資産合計	38,670	38,030
負債純資産合計	51,807	50,232

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,471	4,787
売上原価	3,129	3,164
売上総利益	1,341	1,622
販売費及び一般管理費		
販売促進費	485	581
給料手当及び賞与	354	345
退職給付費用	40	65
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	14	15
その他	507	563
販売費及び一般管理費合計	1,403	1,571
営業利益又は営業損失(△)	△62	51
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	282	297
持分法による投資利益	5	0
その他	17	11
営業外収益合計	308	311
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産除売却損	4	20
為替差損	-	40
その他	0	0
営業外費用合計	8	63
経常利益	237	299
特別利益		
投資有価証券売却益	122	-
特別利益合計	122	-
税金等調整前四半期純利益	360	299
法人税、住民税及び事業税	43	15
法人税等調整額	34	37
法人税等合計	78	53
四半期純利益	281	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	281	246



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	281	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,784	△613
退職給付に係る調整額	21	56
その他の包括利益合計	1,805	△556
四半期包括利益	2,087	△310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,087	△310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が7,652百万円、自己株式が7,652百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,860	541	69	4,471	—	4,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,860	541	69	4,471	—	4,471
セグメント利益	17	65	26	109	△172	△62

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,195	522	69	4,787	—	4,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,195	522	69	4,787	—	4,787
セグメント利益	165	26	23	215	△164	51

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。